

は し が き

欧米先進国における幼児教育の改革は、1970 年以後、急速に進行しています。このことは、イギリスの教育科学省の諮問機関である中央教育審議会がまとめたプラウデン報告（1966・10）に端を発していると言われています。プラウデン報告では、4 才児の 90 %を教育する場の提供について、1981 年ないし 1982 年の目標達成をめざした政府の教育政策が提案されています。この報告は、教育行政上注目されていることであり、国際会議において、しばしば集中審議されたとのことでした。

これに対し、日本の幼児教育の改革は、先進諸国の中で幾分遅れているように思われます。例えば、児童福祉施設としての保育所を幼児教育の観点からどう位置づけるか、保育所と幼稚園を一体化させた幼児教育の全体像をどのように構想するか、これらについての解決策が具体的な政策として示されていません。また、幼児教育のあり方について、これまで教育課程審議会に諮問されたこともありません。

一方、幼稚園教育との関連が深い小学校低学年教育についても、改革のための動きはありましたが、現実における顕著な変化はありません。1973 年の教育課程審議会に「小・中・高等学校の教育課程の改善について」の諮問がなされて以来、全国連合小学校長会による問題提起があり、文部省内に「新教科の研究に関する協力者会議」というプロジェクトが特設されましたが、新指導要領には消極的な方向しか示されていません。

したがって、幼小連携のあり方に関する検討の必要性が叫ばれても、幼小の接点における教育課程の具体的な様相が鮮明でないため、日常実践レベルでの研究が深まりません。とりわけ、本県における幼稚園設置の進行状況は好ましいものとは言えません。幼稚園の普及促進が当面の課題であり、連携策検討にまで発展しがたい状況にあります。

このため、本県における連携策検討では、まず、それに役立つ基礎資料を収集することが重要と考えられます。この意味で、本研究報告第 42 号では、幼稚園教師と小学校第 1 学年担任教師を対象とした意識調査、すなわち、「幼小の相互理解」「幼小連携への現実」「幼小教育の将来像」などについての意識実態を集約し、資料提供することとしました。

この報告書には、2 編の論文が掲載されています。すなわち、幼稚園教師の意識実態と小学校教師のそれについての論文です。各位からは、両論文を御一読いただき、今後の保育・教育活動の見直しにご活用いただきたく存じます。また、きたんのない御意見をいただければ幸いです。

終わりに、この調査のため、御協力くださった関係各位、アンケートの回答に快く応じてくださった多くの先生方に対し、担当所員と共に深く謝意を表します。

昭和 56 年 3 月 31 日

新潟県立教育センター所長 風 巻 友 重